

【緊急レポート(概要版)】

2020年に向けた経済政策5分野の提言 ～成長戦略改訂版の評価と みずほ総研が考える効果的追加策～

2014年 7月 25日

みずほ総合研究所

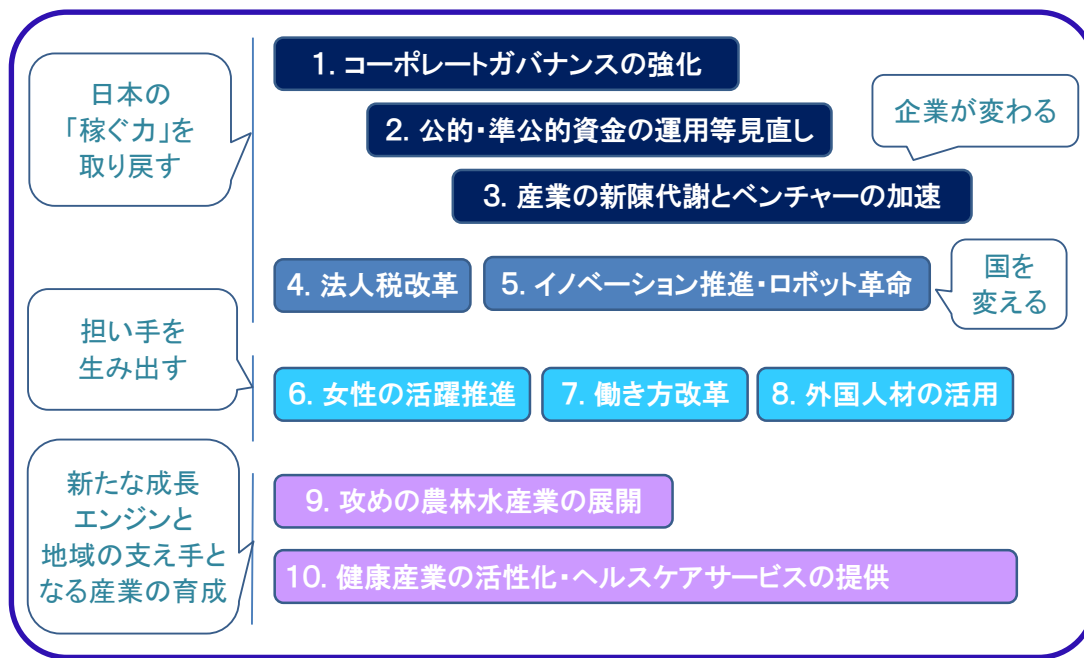
本レポートのポイント

- 成長戦略改訂版は、「企業の中長期的な収益力(=稼ぐ力)の向上」を強調。そのための施策として、コーポレートガバナンス強化、GPIFのポートフォリオ見直し、法人税改革等を掲げる
- また、昨年は踏み込みが足りなかった「岩盤規制」改革や法人税改革も盛り込まれた。そのため、マーケットでは一定の評価を受ける
- これまでの1年半のアベノミクスを評価すると、75点と及第点
- 2020年に向けて日本経済再生への道筋をより確固たるものとするための5分野の提言
 - ①法人税率25%程度へのもう一段の引き下げ
 - ②成長志向の雇用改革の拡充(女性を中心とする労働力確保の促進等)
 - ③五輪開催の効果を極大化するための観光振興策の拡充
 - ④東京金融シティ構想の実現に向けた仕組みづくり
 - ⑤人口100万人規模の「メガシティ」(10程度の大都市圏)への人口集約
- アベノミクス効果に五輪効果が加われば、政府の成長目標は達成可能(2020年の実質GDP約600兆円)

1. 成長戦略改訂版の特色は、民間の役割重視、コーポレートガバナンス

- 政府は、今回とくに重視した分野を「10の焦点」として強調。「コーポレートガバナンスの強化」を一番手としたことが注目点
- 改訂版の特色は、昨年との一体性、民間の役割の重視など

【改訂版で柱に位置付けられた「10の焦点」の分野】

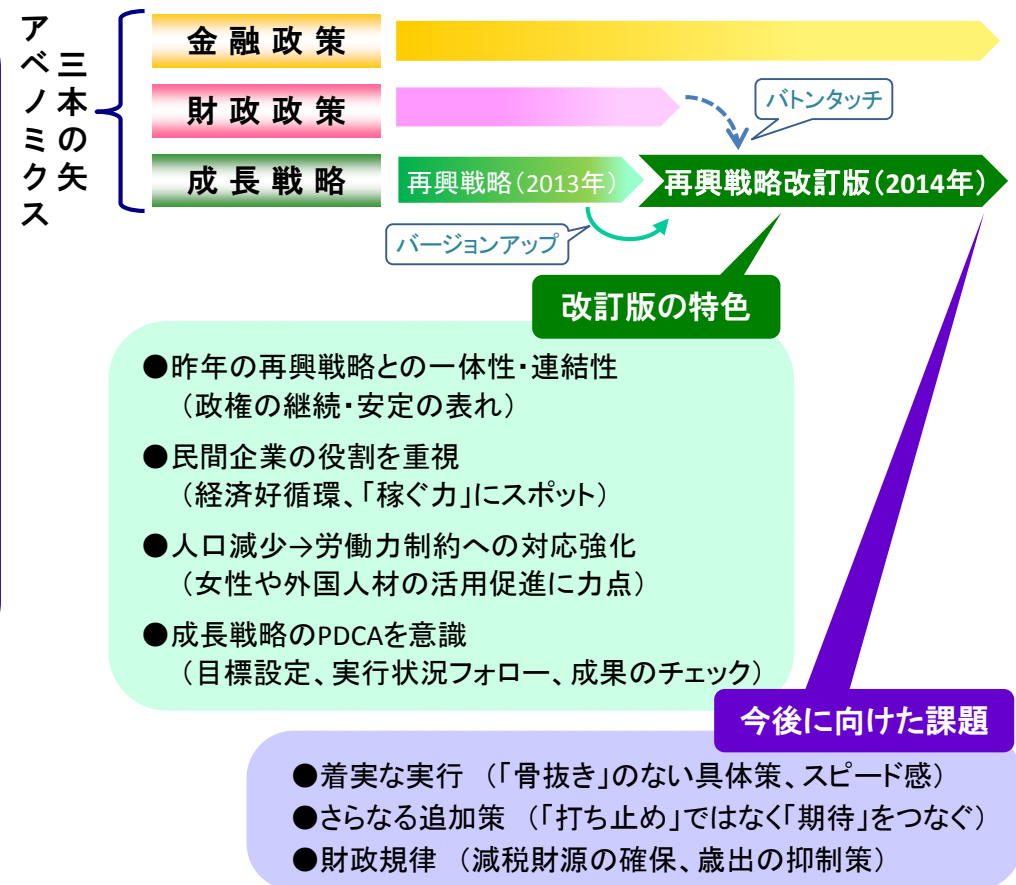


成長の果実を全国津々浦々に波及

地域活性化と中堅・中小企業・小規模業者の革新

地域の経済構造改革

【改訂版の特色と今後に向けた課題】



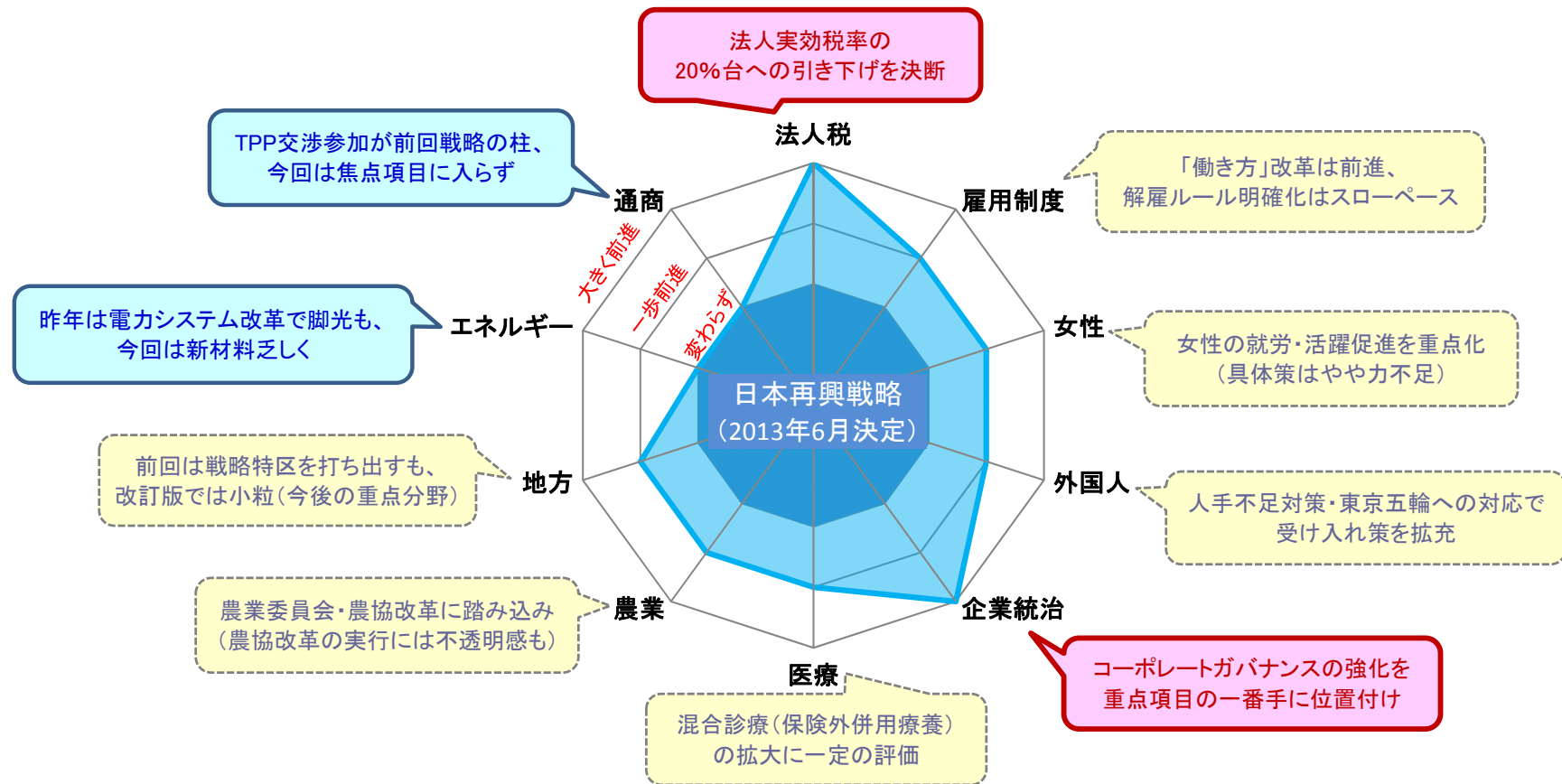
(資料)「日本再興戦略改訂2014」(2014年6月24日閣議決定)等より、みずほ総合研究所作成

(資料)みずほ総合研究所作成

2. 昨年に比べ、法人税改革や「岩盤規制」改革で前進

- 昨年の日本再興戦略と今回の改訂版を比べると、法人税率見直しやコーポレートガバナンス、雇用・医療・農業分野の規制改革で前進
- 一方、昨年重点分野に位置付けられた通商やエネルギーについては、今回は新たな材料が乏しい

【 昨年の成長戦略と比べた今回の改訂版の評価（注目度の高い分野） 】



(資料)「日本再興戦略改訂2014」(2014年6月24日閣議決定)等より、みずほ総合研究所作成

3. アベノミクスの評価は半年前から5点アップし75点

- アベノミクスの約1年半をレビューすると、相応に高い評価に
 - ・ 「三本の矢」については、100点満点で80点程度の評価が可能
 - ・ ただし、「財政健全化への道筋が不透明」等の要素を加味し、5点マイナスして最終評価は75点
 - ・ 今年1月に行った「アベノミクス1年」の評価は70点。これに対し今回は、成長戦略の評価が高まったことで5点アップ

【アベノミクス約1年半の採点表】

	配点	評点	評価におけるポイント
金融政策 (第一の矢)	35点	30点	○ 「異次元の金融緩和」により、デフレから着実に脱却しつつある状況 ○ 2015年度の物価目標2%の達成には不透明感も
財政政策 (第二の矢)	25点	20点	○ 2度にわたる補正予算が、景気の底上げや消費増税の影響緩和に寄与 ○ 公共投資に依存する従来型の対策から脱しきれず
成長戦略 (第三の矢)	40点	30点	○ 改訂版成長戦略で法人税改革や雇用・医療・農業の規制改革に踏み込み ○ 一方、エネルギー分野などでは新たな施策に乏しい面も

「三本の矢」合計	100点	80点
----------	------	-----

マイナス5点
 ○ 不明確な財政健全化への道筋
 ○ 中韓等との対外摩擦

最終評価 75点

【前回2014年1月の評価】

	配点	評点
金融政策 (第一の矢)	40点	35点
財政政策 (第二の矢)	30点	25点
成長戦略 (第三の矢)	30点	15点
「三本の矢」合計	100点	75点

マイナス5点
 ○ 不明確な財政健全化への道筋
 ○ 中韓等との対外摩擦

最終評価 70点

(注) 今年1月に行ったアベノミクス1年の評価は左図のとおり。今回は、アベノミクスの重点が成長戦略にシフトする局面に入っていることに鑑み、金融政策と財政政策の配点を5点ずつ減らす一方で、成長戦略の配点を10点増やした。

(資料) みずほ総合研究所作成

4. マーケットが今後注目するポイントは、政策の具体的な進展

○ 海外投資家を中心とした市場参加者の期待をつなぎとめるには、以下に示すような注目材料に関する具体的な進展が必要。ただし、ヘッジファンドなどの短期投資家と年金などの長期投資家では注目ポイントに差異

<短期投資家が注目するポイント>

- GPIFの運用比率見直し：国内株式や海外資産の運用比率引き上げ
- 日本銀行の追加緩和：量的緩和の拡大

<長期投資家が注目するポイント>

- 法人実効税率の引き下げ：具体的な日程の提示と引き下げ幅の発表
- コーポレートガバナンス強化：実効性あるコーポレートガバナンス・コードの発表
- TPPの合意：早期合意による日本の輸出企業の競争力強化
- 規制改革：労働規制を中心とした「岩盤規制」に対する日本の改革の本気度
- 人口問題：日本の人口減少を抑制する具体的な施策の発表

5. GPIFの株式比率引き上げでアベノミクスをサポート

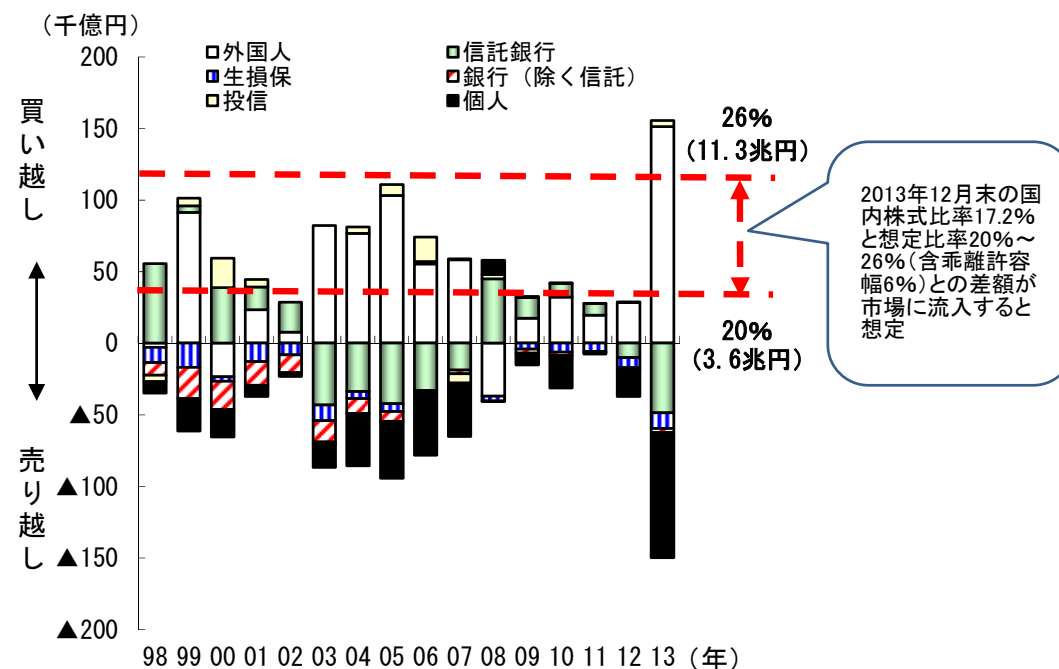
- 改訂版では、GPIF(年金積立金管理運用独立行政法人)の運用見直しを明記。年内に基本ポートフォリオ見直しの予定
 - ・GPIF改革有識者会議・座長の伊藤隆敏東京大学教授は、国内債比率の引き下げと国内株・外国株比率の引き上げを主張(伊藤教授案:国内債券40%、国内株式20%、外国債券15%、外国株式20%)
- 国内株比率の引き上げを海外投資家は好感。国内株比率を26%(含む乖離許容幅6%)まで引き上げる場合、最大11兆円の資金流入規模(2005年の海外投資家の買い越し額に匹敵、2013年の2/3に匹敵)

【 GPIFの基本ポートフォリオ 】

	資産構成割合	乖離許容幅	2012年12月末	2013年12月末	伊藤教授案	資産増減額
国内債券	60%	±8%	60.1%	55.2%	40.0%	-19.5兆円
国内株式	12%	±6%	12.9%	17.2%	20.0%	3.6兆円
外国債券	11%	±5%	9.8%	10.6%	15.0%	5.6兆円
外国株式	12%	±5%	12.9%	15.2%	20.0%	6.1兆円
短期資産	5%	—	4.2%	1.8%	5.0%	4.1兆円

(注) 資産増減額は2013年12月末残高128兆円で計算。
 (資料) 年金積立金管理運用独立行政法人より、みずほ総合研究所作成

【 GPIFの国内株比率引き上げの規模 】

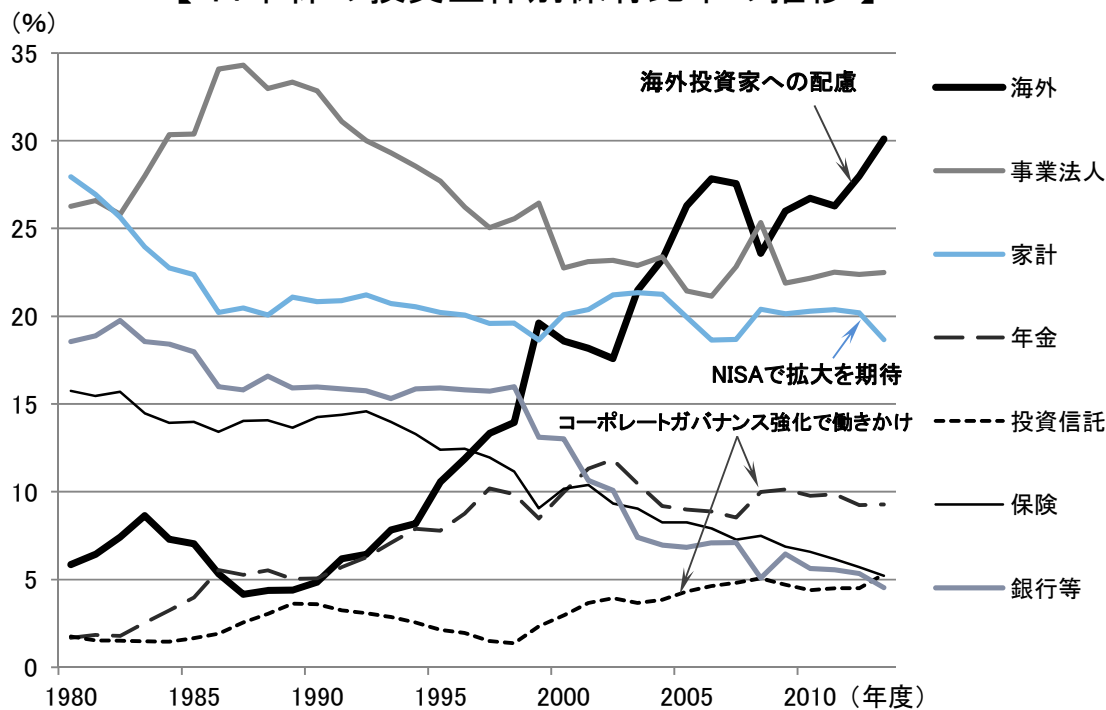


(注) 二市場一・二部合計。
 (資料) 東京証券取引所より、みずほ総合研究所作成

6. コーポレートガバナンスは日本株投資拡大に向けたインフラ

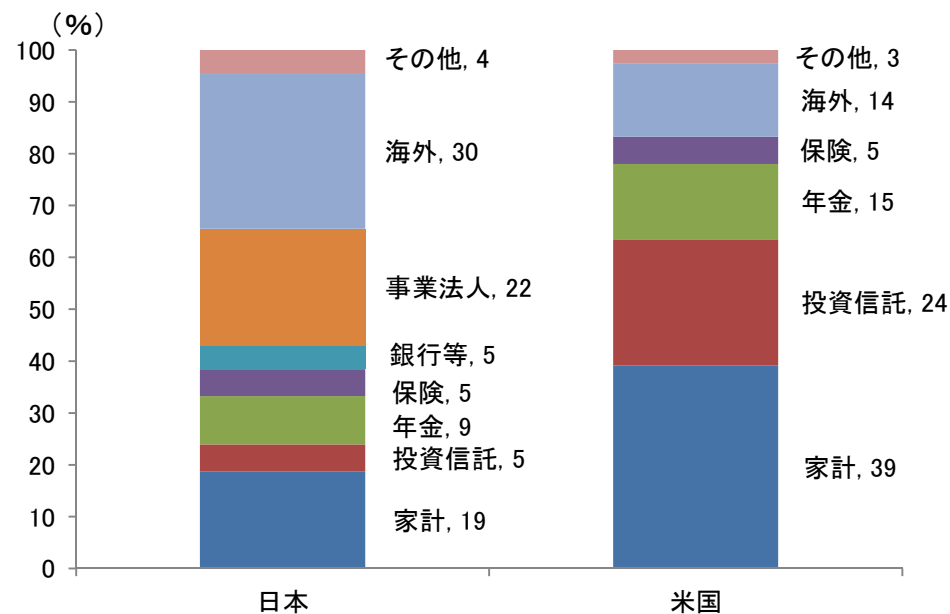
- 成長戦略改訂版は、「稼ぐ力を取り戻す」観点からコーポレートガバナンス強化を重要な柱と位置付け
- 日本株上昇には、海外投資家の評価改善や国内リスクマネーの取り込みが重要。そのための主な方策は以下のとおり
 - ・コーポレートガバナンス強化、法人減税(→海外投資家からの評価向上)
 - ・GPIFの国内株比率引き上げ(→国内勢による株式投資比率引き上げ)
 - ・投信・年金などアセットマネジメント業の重視(→新たな国内投資家層確保)
 - ・NISAの非課税枠拡大(→個人の株式保有拡大)

【日本株の投資主体別保有比率の推移】



(資料) 日本銀行「資金循環統計」

【株式の投資主体別保有比率】



(注) 2014年3月末時点。

(資料) 日本銀行「資金循環統計」、FRB “Flow of Funds”

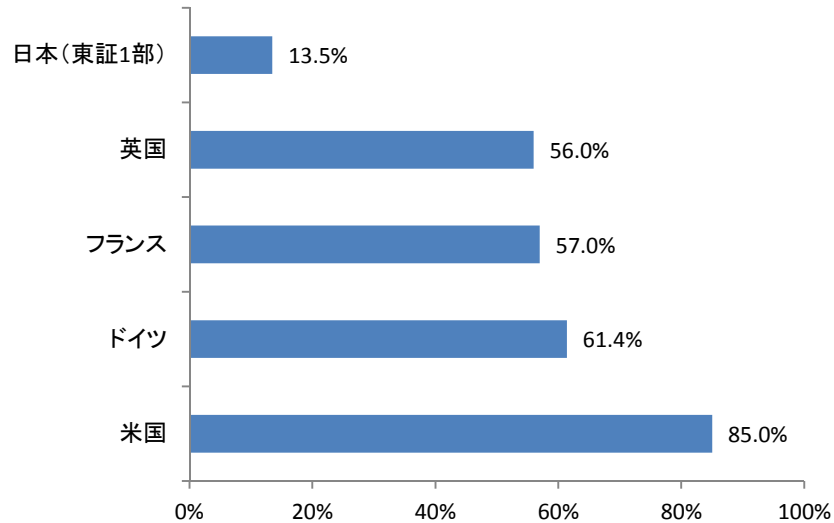
7. コーポレートガバナンス・コードとスチュワードシップ・コードが「車の両輪」

○ 具体的なコーポレートガバナンス強化策として、改訂版はコーポレートガバナンス・コードの策定等を打ち出す

- ・ 上場企業の取締役役に占める社外取締役の比率は14%程度で、85%の米国などと比較して依然低水準
- ・ 社外取締役を選任しない企業に株主総会での理由の説明を義務化。社外取締役の設置を含む上場企業の行動原則を定めたコーポレートガバナンス・コードを、来年の株主総会シーズンまでに東証が策定予定
- ・ 機関投資家は、スチュワードシップ・コード(※)に従い企業に持続的成長を促し、企業側もコーポレートガバナンス・コードに従うことで投資家との対話を円滑化するという点で、両者は企業価値向上のための「車の両輪」の役割

(※) 機関投資家が、顧客・受益者の中長期的な投資リターンを拡大を図るという責任(スチュワードシップ責任)を果たすために取るべき行動原則。投資先企業との建設的な「目的を持った」対話等を通じて、当該企業の企業価値向上や持続的成長を促すことを求めている。日本では、2014年2月に日本版スチュワードシップ・コード(責任ある機関投資家の諸原則)が策定され、その後、機関投資家による受け入れが相次いでいる。

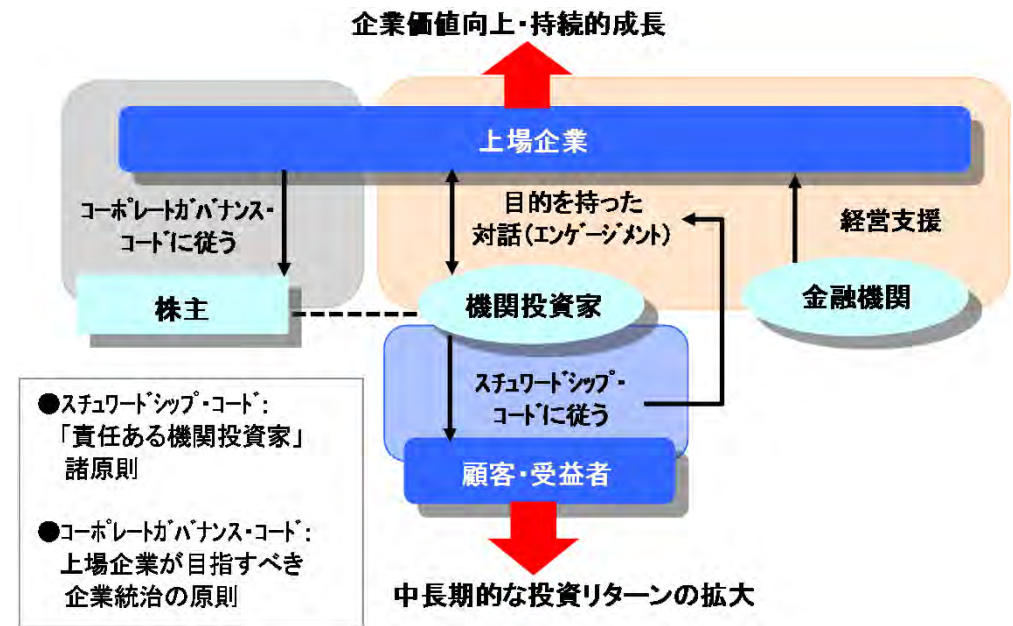
【 取締役役に占める社外取締役比率の国際比較 】



(注) 各国とも2013年におけるデータ。

(資料) 日本取締役協会「上場企業のコーポレートガバナンス調査」、Spencer Stuart “Japan Board Index 2013”

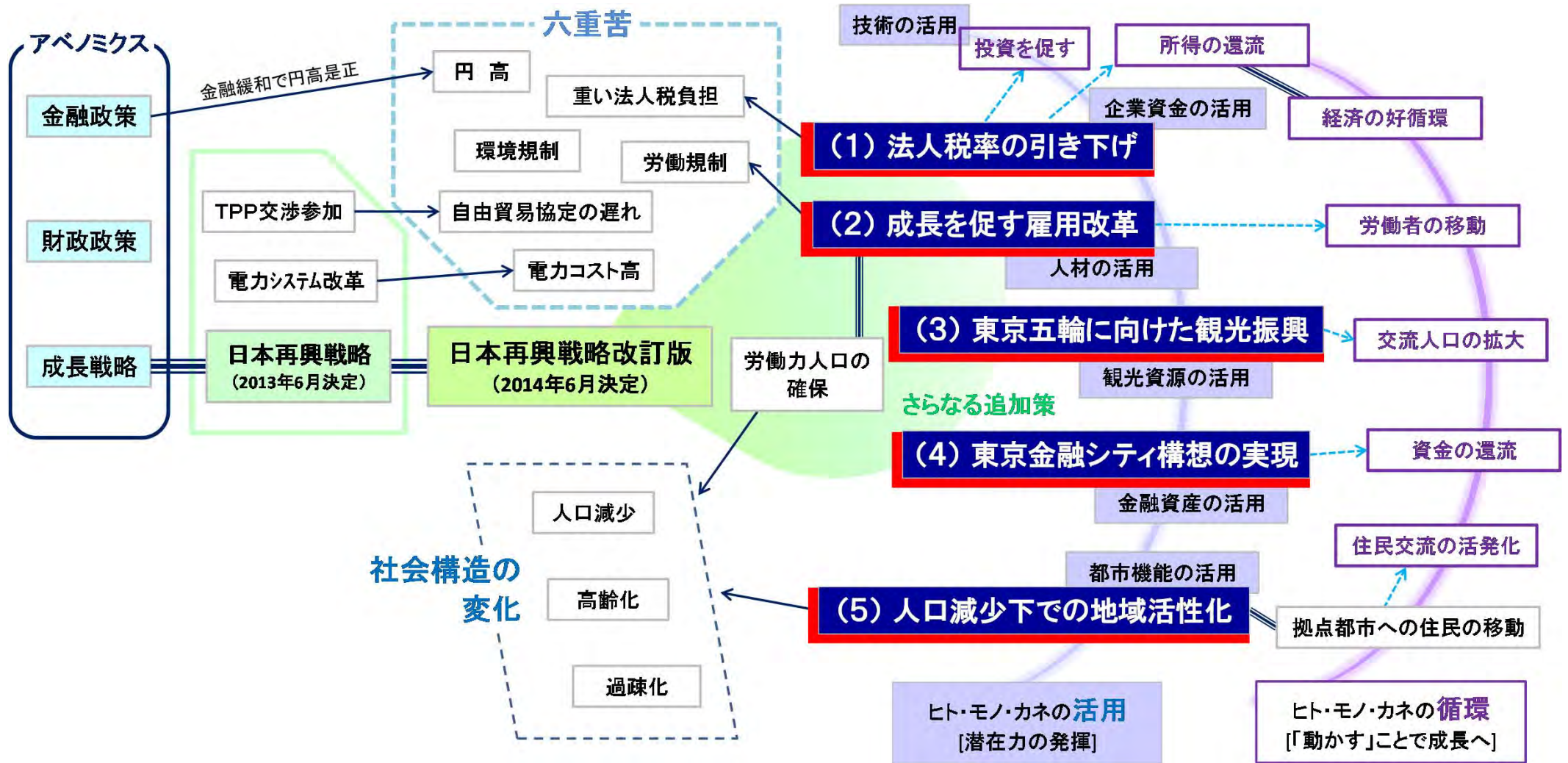
【 コーポレートガバナンス強化の仕組み 】



(資料) みずほ総合研究所作成

8. ヒト・モノ・カネの一層の活用・循環を図れ

【 日本経済再生への道筋をより確固たるものとしていくためのポイントとなる追加的施策の見取り図 】



(資料)みずほ総合研究所作成

9. みずほ総研が考える経済政策5分野の効果的追加策

○ 2020年に向けて経済再生をより確実にするため、追加的に取り組むべき5分野の政策は以下のとおり

【 2020年に向けて経済再生を確実にするための5分野の政策提言 】

【 項目 】	【 着目点 】	【 提言内容 】	(詳細版の参照ページ)
法人税率の引き下げ	10%引き下げでGDPは5年間で計24.5兆円増加	<ul style="list-style-type: none"> ・25%程度へのもう一段の税率引き下げを ・国家戦略特区での法人課税優遇の拡大を 	→ p28～35
成長を促す雇用改革	求められる生産性向上・労働力確保に資する改革	<ul style="list-style-type: none"> ・女性を中心とする労働力確保の促進(配偶者控除の段階的縮小等) ・新たな労働時間制度は、労働時間の上限規制や労働時間貯蓄口座とともに導入を 	→ p36～41
東京五輪に向けた観光振興	五輪開催による観光需要増は4兆円	<ul style="list-style-type: none"> ・五輪開催による効果を極大化するため、ハード、ソフト両面で着実な観光振興策を 	→ p42～46
東京金融シティ構想の実現	成長戦略における金融のウェイトが大きく拡大	<ul style="list-style-type: none"> ・豊富な個人金融資産の一層の活用、アジアとの連携、国家戦略特区の活用を通じ、構想実現の仕組みづくりを 	→ p47～49
人口減少下での地域活性化	求められる人口分散から人口集積への転換	<ul style="list-style-type: none"> ・都心移住を促進する従来型の「都市単位のコンパクトシティ化」をより強力に推進 ・世界的な都市競争に備え、メガシティ振興による「全国単位のコンパクトシティ化」も推進 	→ p50～51

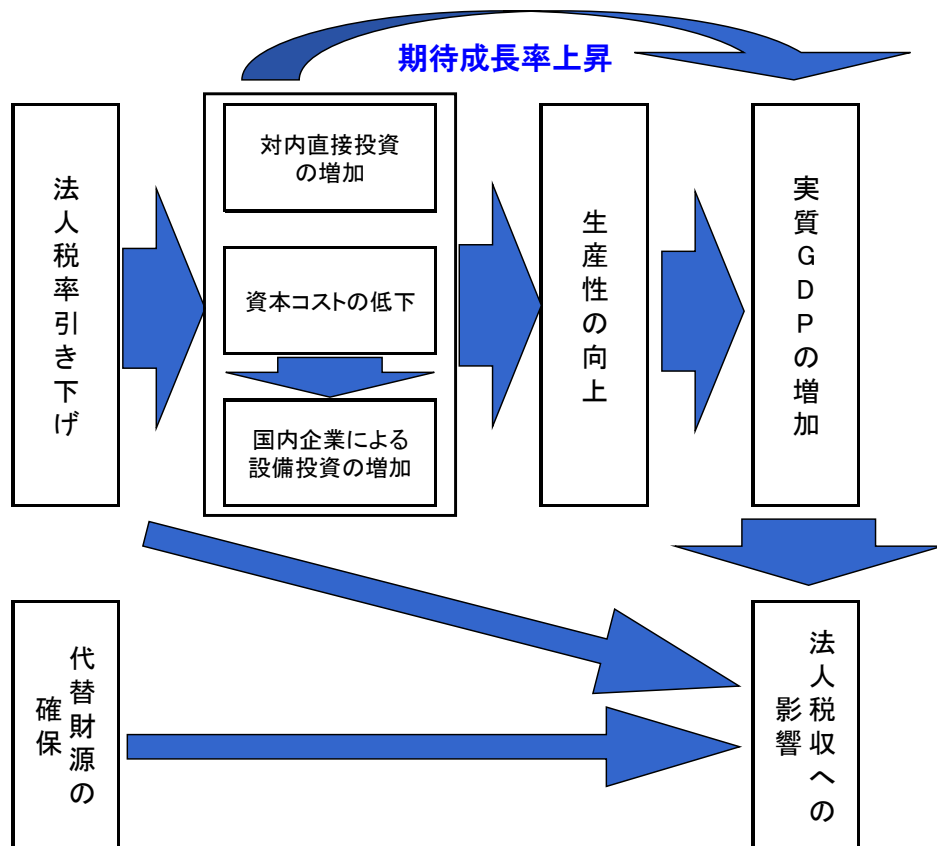
(資料)みずほ総合研究所作成

10. 法人税率10%引き下げで、GDPは2015～20年度累計24.5兆円増加

- 政府は、現在35%程度の法人実効税率を2015年度から数年で20%台(29%程度)まで引き下げる方針を決定したが、中期的にはもう一段の法人実効税率の引き下げが必要(25%程度の水準へ)
- 仮に2015年度に法人税率を現在の水準から10%引き下げた場合、実質GDPは2015年度から2020年度までの累計で約24.5兆円増加する計算

【 法人税率引き下げによる経済への影響(概念図) 】

【 法人税率10%引き下げによる経済効果 】



実質GDP押し上げ効果
(2015～2020年度累計)

24.5兆円

～試算の内容～

- 設備投資の増加
- ・資本コスト低下による国内設備投資の増加
- ・対内直接投資の増加
- 生産性向上によるGDP押し上げ効果
- 期待成長率上昇による設備投資の増加

税収への影響
(2020年度時点)

▲4.8兆円

法人税率引き下げによる税収減と、成長率加速による税収増のネットの金額

(資料)みずほ総合研究所作成

(注)法人税率を2015年度に10%引き下げた場合の経済効果。
(資料)みずほ総合研究所作成

11. 消費税率を12%に引き上げれば税収は減らず、成長も確保

- 法人税率10%の引き下げにより、税収は4.8兆円減少(成長率加速による増収分とのネット)
- 法人税率を10%引き下げ、社会保障財源の確保を目的として消費税率を12%まで引き上げた場合、ネットの税収は約3兆円のプラス。実質GDPも2015～2020年度累計でベースラインに比べ5.5兆円増加

【 法人税率10%引き下げによる経済効果(シナリオ別) 】

	実質GDPへの影響 (2015～2020年度累計)		税収への影響 (2020年度時点)		
	押し上げ効果 (兆円)	年平均成長率 (%)	ネット (兆円)	法人税	
				消費税	
ベースライン (消費税率8% 法人実効税率35.64%(東京都))		0.79			
ケース1:ベースライン +法人税率10%引き下げ	24.5	1.0	▲4.8	▲4.8	
ケース2:ケース1 +消費税率10%(2015年10月～)	10.4	0.9	▲0.9	▲4.9	4.0
ケース3:ケース2 +消費税率12%(2019年度～)	5.5	0.8	3.0	▲5.0	8.0

(注) 1. ネット税収への影響は、法人税率引き下げと消費税率引き上げによる、それぞれの税収への影響を単純合計したもの。

2. 試算の想定や手法については、詳細版30ページ参照。

(資料)みずほ総合研究所作成

12. 生産性の向上、労働力の量的確保に向けた成長志向の雇用改革を

- 正社員の働き方の見直し等に取り組んだ点で一步前進。ただし、労働時間制度改革は具体策の見直しが必要
- 労働投入量の維持には、長時間労働是正による女性の就業拡大や若者・高齢人材の活躍促進等が不可欠
- 労働移動を効果的に進めるためには、転職コストや失業リスクの高さの緩和策も含めた総合的対策が必要
- 対日投資促進の観点からは、海外に日本の雇用システムやルール、改革の進捗について繰り返し説明することが必要
 - ・ 解雇事件での裁判所の判決・決定のうち労働者勝訴は半数程度との研究も。「解雇はできない」等の誤解解消も重要

【 成長戦略及び成長戦略改訂版の雇用改革と残されている課題 】

	項目	昨年の成長戦略のポイント	改訂版成長戦略のポイント	課題解決に向けた提案
生産性の向上	正社員の働き方の見直し	限定正社員の普及	ホワイトカラーエグゼンプション(労働時間と賃金を切り離れた働き方)の導入	労働時間制度改革の再検討(労働時間の上限規制や労働時間貯蓄口座の導入(注)、新たな働き方の再検討)
	労働移動促進	労働移動支援助成金の拡充	解雇を巡る紛争解決に係る制度導入に向けた検討開始	転職コスト・失業リスクの高さの緩和策を含む総合的対策
労働力の量的確保	女性の活躍推進	待機児童の解消	企業による女性の登用推進 「103万円の壁」「130万円の壁」の見直し	長時間労働是正に向けた実効性のある対策 配偶者控除の段階的縮小と、それによる財源の女性就労・子育て支援への活用
	若者、高齢人材の活躍促進	専門的・実践的訓練受講に対する給付金の拡充	キャリア教育の充実 65歳以降の就業促進	学校での職業教育課程の拡充 非正社員の能力形成支援の拡充 高齢者の雇用マッチング支援強化
	外国人材の受け入れ拡大	高度外国人材の優遇制度拡大	外国人留学生の国内就職の促進 外国人技能実習制度の見直し	外国人材をはじめとする柔軟な受入体制構築 外国人の生活環境整備

(注)労働時間貯蓄口座とは、残業時間を貯めておいて後日休暇として利用できる制度。

(資料)「日本再興戦略」(2013年6月14日閣議決定)、「日本再興戦略改訂2014」(2014年6月24日閣議決定)より、みずほ総合研究所作成

13. 東京オリンピック開催により約4兆円の観光需要増

- 訪日外国人増加による旅行消費増大効果に加え、宿泊施設の新設・増設や大規模国際会議場の新設等、五輪開催決定に伴う経済効果は絶大(新規需要:3.8兆円、波及効果も含む付加価値額:4.2兆円)
- 東京オリンピック開催を起爆剤に観光振興に成功すれば、経済活性化効果は大
- 五輪開催の効果を極大化するため、ハード、ソフト両面で着実な観光振興策を推進すべき

【 オリンピック開催による観光関連の効果(2014~2020年の累計) 】

	新規需要	生産誘発額	波及効果を含む付加価値額
合 計	3.8 兆円	8.5 兆円	4.2 兆円
(1) 五輪開催による訪日外国人旅行消費増加の効果	2.8 兆円	6.3 兆円	3.1 兆円
(2) 訪日外国人向けの宿泊施設の増設	0.2 兆円	0.4 兆円	0.2 兆円
(3) 大規模な国際会議施設増設の効果	0.8 兆円	1.8 兆円	0.9 兆円

(注)用語の意味は以下の通り。

① 新規需要

- ・ イベント開催などによって直接誘発される需要。
- ・ オリンピックの例では、競技場の建設やインフラ整備は民間設備投資・公共投資、観戦者(居住者)によるチケットやグッズ購入は個人消費を誘発する。

② 生産誘発額

- ・ 上記の新規需要に伴って、各産業で誘発される生産額の合計。
- ・ オリンピックの場合、競技場の建設・インフラ整備に伴う民間設備投資・公共投資の増加は、主に建設業の生産を誘発する。また、チケット・グッズ購入による個人消費の増加は、小売業やサービス業の生産を誘発する。

③ 波及効果も含む付加価値額

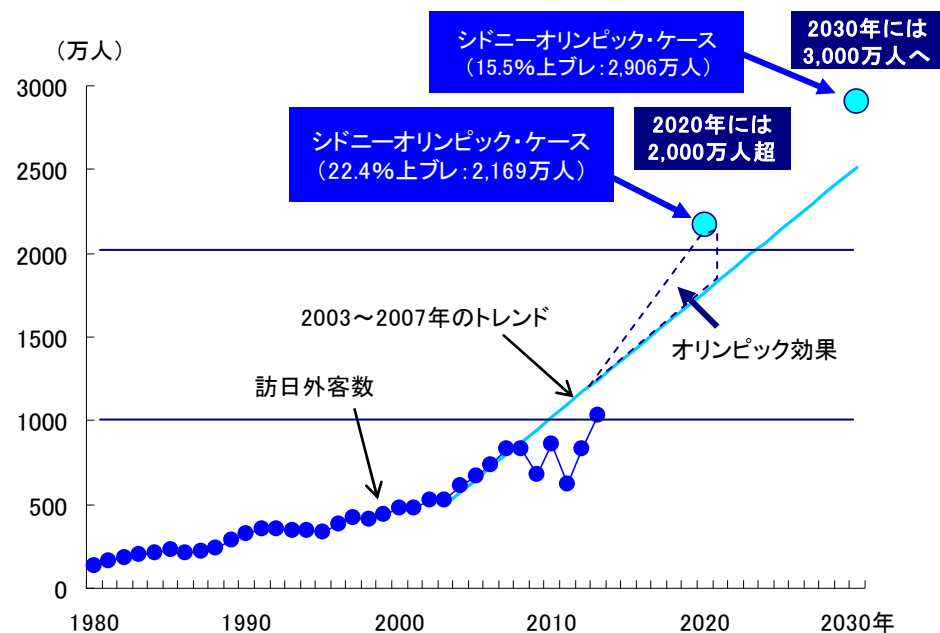
- ・ 上記の生産誘発額から中間投入(輸入された原材料など)を引いたもの。生産誘発額×粗付加価値係数で求められる。

(資料)みずほ総合研究所作成

14. 訪日外国人による旅行消費増加で3兆円の付加価値創出

- 東京五輪開催決定を受けて、今後7年間で訪日外国人は、五輪が開催されなかった場合と比べ、累計1,600万人増加する見通し。これによる付加価値増加額は3.1兆円と試算
 - ・ 東京五輪開催決定で2020年の訪日外国人数が約20%押し上げられると想定(シドニー五輪を参考に試算)
 - ・ 五輪開催決定に伴うインフラ投資増大に対応した、建設業での外国人労働者の受入拡大や、外国人の受入体制整備推進による留学生・ビジネスマンの増加などから、1人当たり消費額が増加すると想定

【 訪日外国人数の見通し 】



(注)2020・2030年の訪日外客数の見通し(シドニーオリンピック・ケース)については、シドニーオリンピック開催時にオーストラリアのインバウンド観光客数が過去のトレンドから22.4%、開催決定から10年間で年平均15.5%上ぶれたことを参考に、2003年~2007年のトレンド線上の数値よりもそれぞれ同程度上ぶれるとして計算した。

(資料)日本政府観光局(JNTO)等より、みずほ総合研究所作成

【 訪日外国人消費増加の経済効果 】

	2013年	2020年	7年間累計
訪日外客数への効果(万人)	-	400	1,600
オリンピック開催決定前	1,036	1,769	-
オリンピック開催決定後	1,036	2,169	-
1人当たり消費額(万円)	15.8	17.4	-
1人当たり経済効果(万円)	17.8	19.5	-
付加価値額(兆円)	-	0.8	3.1

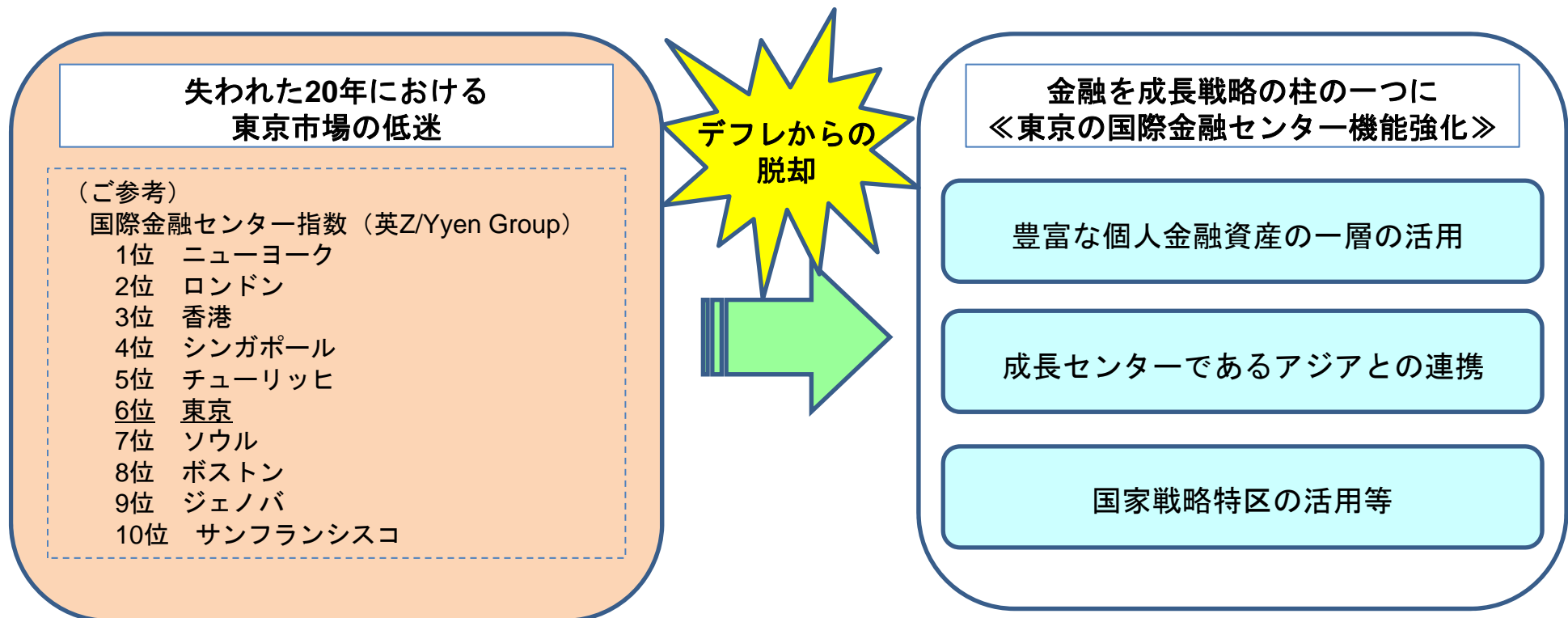
(注) 1.2020年の訪日外客数は、オリンピック開催を受けて2,169万人に増加すると想定。
 2.五輪開催決定を受けて、留学生が2020年に30万人(2013年、13.6万人)まで増加するほか、五輪関連の建設投資増加などを受けて建設労働者を中心に外国人の受け入れ(①建設労働者が6年間で7万人増加、②2020年までに家事労働サービスで外国人を年20万人受け入れ、③2020年までに対内直接投資が2倍拡大することを受けて高度人材などの在留資格をもつ外国人が20.6万人増加)が進み、留学や商談等その他ビジネス目的で訪日する外国人のシェアが高まると想定した。

(資料)日本政府観光局(JNTO)等より、みずほ総合研究所作成

15. 日本の強みを活かす東京金融シティの実現

- 5月16日、日経センター、大和総研、みずほ総研の3社は「東京金融シティ構想の実現に向けて」と題する共同提言を公表
 - ・ 提言事項の多くが、政府の成長戦略改訂版に「金融・資本市場の活性化策」として盛り込まれる
 - ・ 東京都は「東京国際金融センター検討タスクフォース」を新たに立ち上げ、具体的な検討に着手
- 日本の強みである豊富な個人金融資産の一層の活用や、世界の成長センターであるアジアとの連携強化に加えて、国家戦略特区の活用等を通じて幅広い関係者が連携して構想を実現するための仕組みづくりが重要

【 成長戦略における金融の重要性 】



(資料)みずほ総合研究所作成

16. 人口分散から人口集積への政策転換を

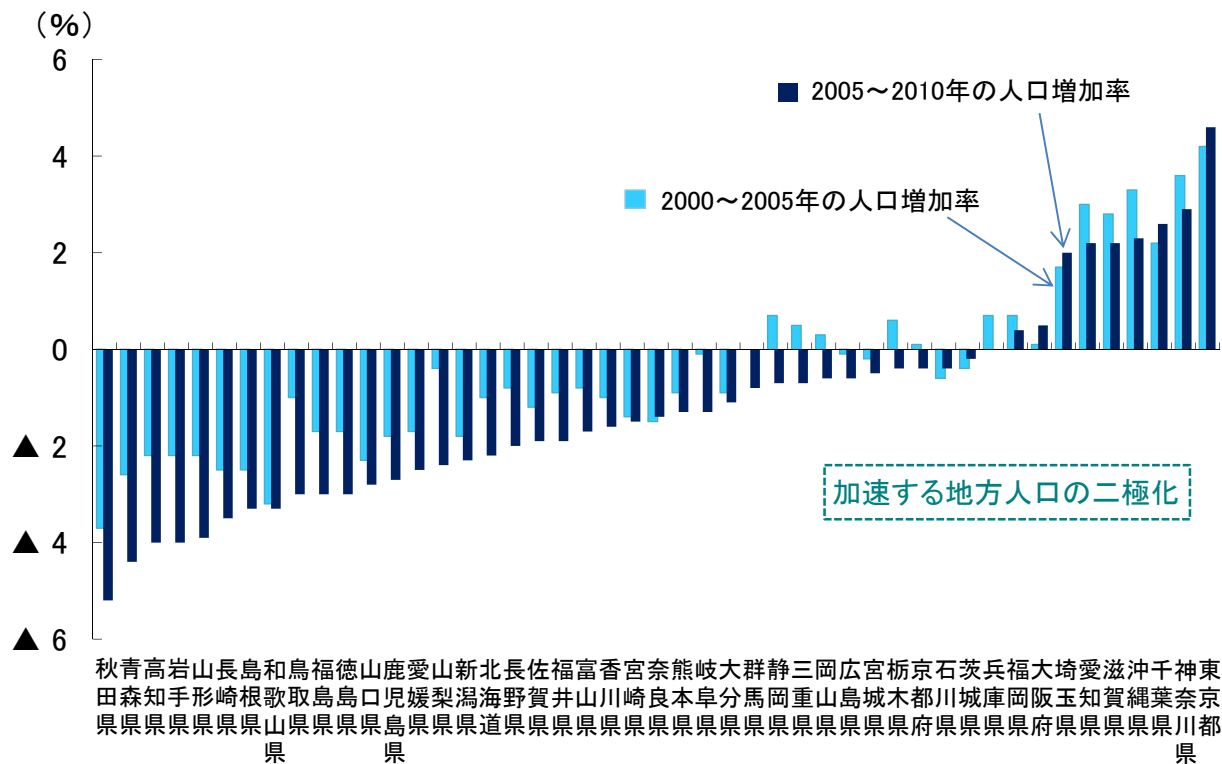
○「人口の地方分散」から「人口集積」戦略への転換を

- ・90年代後半、地方人口の二極化が進展。東京圏への若い女性の集中が要因
- ・従来型の地域活性化策では、高学歴化が進む若い女性の仕事は創造できず、人口流出の歯止めは期待薄

○ 都心移住を促し人口密度の高いエリアを設ける従来型の「都市単位のコンパクトシティ化」をより強力に進めることが重要

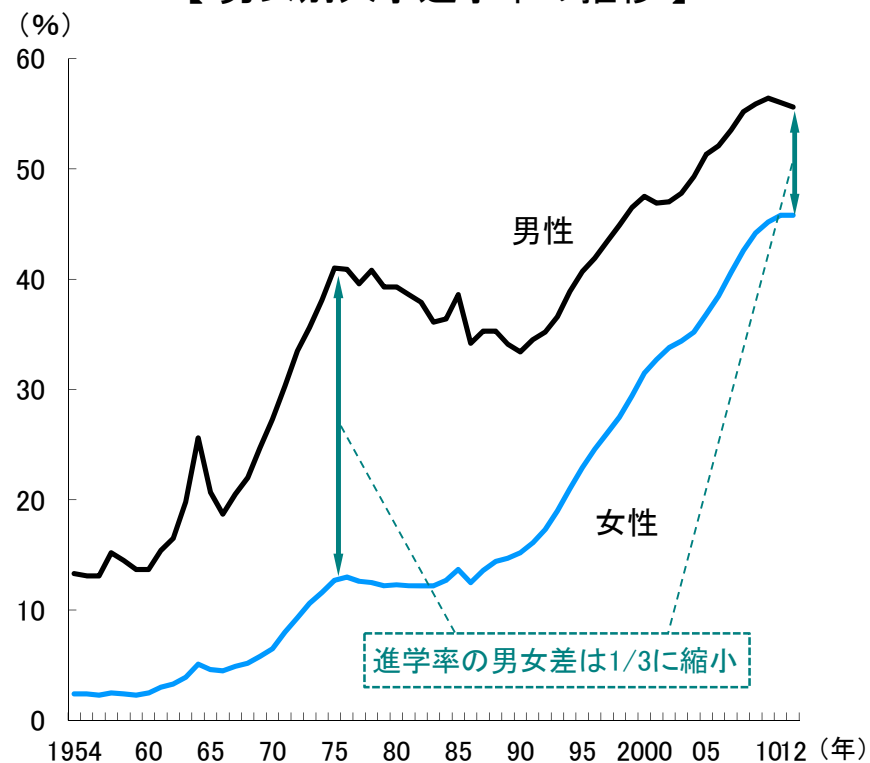
○ 同時に、人口100万人規模の「メガシティ」(10程度の大都市圏)の振興による「全国単位のコンパクトシティ化」を推進すべき

【 都道府県別人口増加率の変化 】



(資料)総務省統計局「国勢調査報告」各年版

【 男女別大学進学率の推移 】



(資料)内閣府「男女共同参画白書 平成25年版」

17. 中期的な成長のカギを握る人口対策・投資拡大・生産性向上

○ 人口減少下での潜在成長率引き上げには、就業率上昇と生産性向上が必要

- ・ 就業率上昇で労働投入量の減少を抑制するとともに、労働生産性を引き上げることが必要
- ・ 労働生産性の引き上げには、資本投入の増加(設備投資の活性化)＋全要素生産性(TFP)上昇が不可欠

【成長会計】

(年平均伸び率、%)

(年)	実質GDP	寄与度		
		労働	資本	TFP
1980-1990	4.64	0.60	2.19	1.84
1991-2000	1.13	-0.48	1.20	0.40
2001-2010	0.76	-0.49	0.48	0.77

<自然体>

2013-2020	0.79	-0.48	0.48	0.77
-----------	------	-------	------	------

<成長戦略>

2013-2020	2.00	-0.08	0.89	1.18
-----------	------	-------	------	------

<労働投入量の減少を緩和>

- ・ 女性を中心とした就業率の上昇

<TFPの寄与度上昇>

- ・ 法人税率引き下げなどを通じてイノベーションを推進し、生産性向上

<資本投入の寄与度上昇>

- ・ 設備投資の活性化で資本ストックの伸び加速
- ・ 東京オリンピック開催は、設備投資活性化の起爆剤に

(注) <自然体>の労働投入量は就業率(就業者数/15歳以上人口)と労働時間を2013年実績で横ばいと仮定。資本投入とTFPの寄与度は、2001~2010年に等しいと仮定。

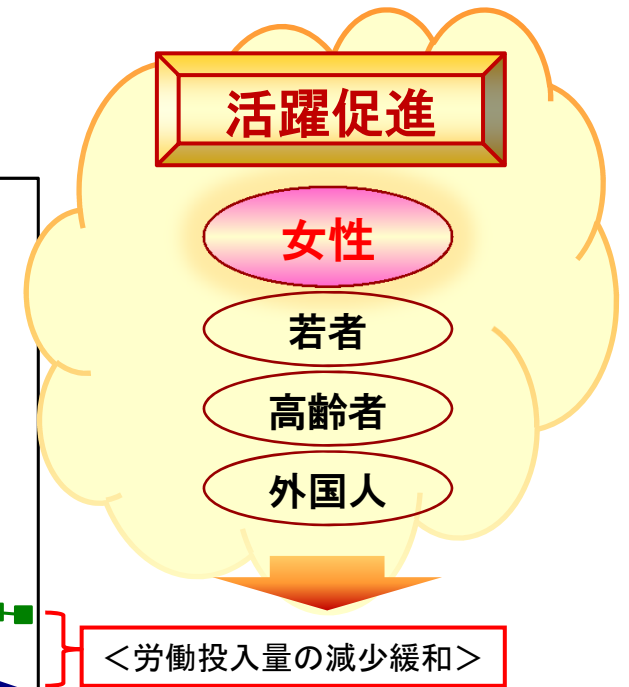
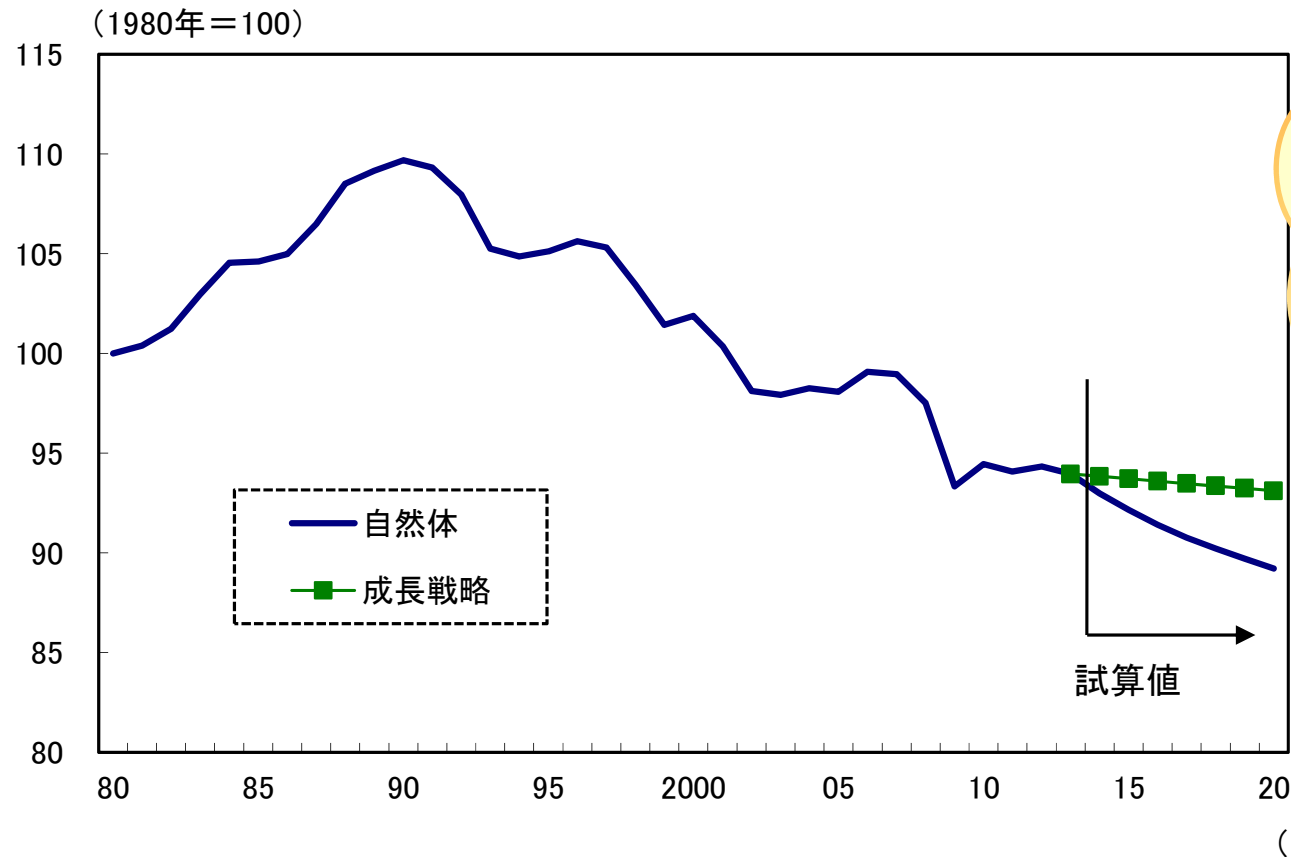
<成長戦略>の労働投入量は20~64歳の就業率が2012年に比べて5%上昇すると仮定して計算。そのもとで2%成長の達成に必要な資本・TFPの寄与度を計算。

(資料)内閣府「国民経済計算」「民間企業資本ストック」、総務省「労働力調査」、厚生労働省「毎月勤労統計」などより、みずほ総合研究所作成

18. 成長戦略成功なら、2020年までは労働投入量の維持が可能

- 就業率5%上昇の目標が達成できれば、2020年時点でも2013年並みの労働投入量を維持することが可能
 - ・ 結婚・出産後女性の就業促進などにより、20~64歳の就業率を5%Pt上げる(日本再興戦略の目標)ことができれば、2020年までの労働投入量はほぼ横ばいに

【労働投入量の推移と今後の見通し】



(注) <自然体>は、就業率(就業者数/15歳以上人口)と労働時間を2013年実績で横ばいと仮定した場合の労働投入量。

<成長戦略>は、20~64歳の就業率が2012年に比べて5%上昇すると仮定した場合の労働投入量。

(資料)内閣府「国民経済計算」、総務省「労働力調査」、厚生労働省「毎月勤労統計」などより、みずほ総合研究所作成

19. アベノミクス・五輪の相乗効果により、GDP600兆円の成長目標達成へ

○ アベノミクス効果にオリンピック効果が加わり、2020年度の実質GDPは約600兆円に(政府の成長目標達成(※))

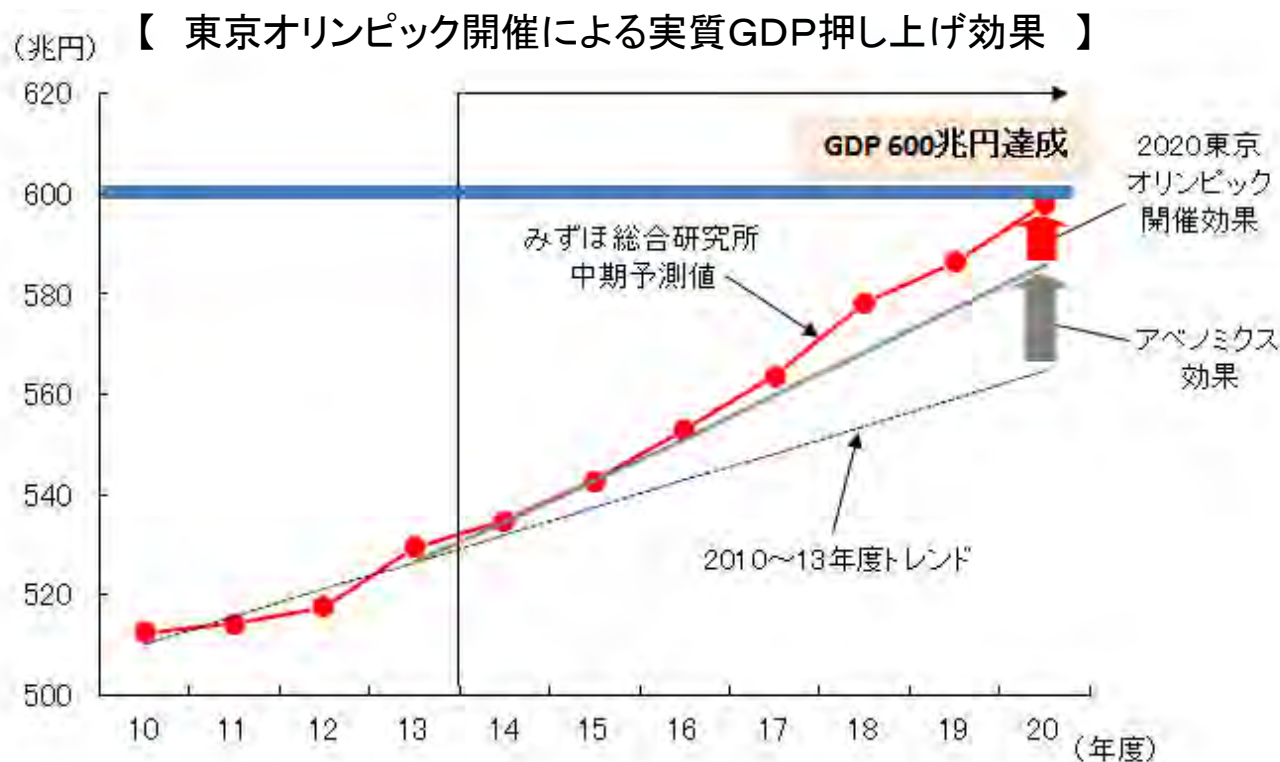
(※) 2014年度以降、実質GDP成長率が毎年2%で推移した場合、2020年度の実質GDPは約600兆円となる

・ アベノミクス(女性を中心とする就業率上昇、法人税減税や規制緩和による投資活性化など)により、2015~2020年度の成長率は年平均+0.5%Pt上方シフト

・ さらに、東京オリンピック開催によって、2015~2020年度の実質GDPは年平均+0.3%Pt(総額36兆円)上ぶれ

——過去の開催国(韓国・中国・英国を除く(※))のオリンピック開催に伴う平均的な上ぶれ率を適用

(※)韓国・中国のオリンピック開催時は高成長局面にあったこと、英国はリーマンショック後の経済の急激な悪化が重なっていたことから除外



(資料)みずほ総合研究所作成

(※) 本資料は、みずほ総合研究所調査本部が作成した。

〔本資料に関する問い合わせ先〕

みずほ総合研究所 調査本部

政策調査部 内藤・野田・上村

TEL : 03-3591-1332・1309・1336

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、弊社が信頼に足り且つ正確であると判断した情報に基づき作成されておりますが、弊社はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。